令和６年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課	
施策名	総合交通ネットワークの形成				施策コード	0202	
政策の柱	観光、社会経済の基盤整備				政策体系コード	1(2)B,3(4)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 40
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	48,742,269千円	R5	43,063,297千円	R4	41,997,038千円	

施策目標	・北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進、鉄道や航空路、航路など、基幹的な交通ネットワークの充実を図る。
現状と課題	（北海道新幹線の更なる利用促進） ・北海道新幹線の更なる利用促進、新幹線効果の全道波及による本道と国内外との交流人口の拡大に向け、交通ネットワークの充実・強化等の取組を進める必要がある。 （航空需要の創出及び航空路線の維持・拡充） ・アフターコロナにおける航空需要の創出や、航空路線の維持・拡充に向け、北海道エアポートや経済界等と連携し、航空機の利用促進・地域振興事業、戦略的な誘致活動の展開等の取組を進める必要がある。 （航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携） ・道内空港における航空路線の維持・拡充のため、民間委託7空港の空港運営事業者である北海道エアポートや経済界等と連携した取組や、空港の機能整備などを進めるほか、民間委託外6空港とも連携した取組が必要である。 （クルーズ船旅客受入れ体制の充実） ・クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、大型船に対応した岸壁等の施設整備、上陸時間の確保に向けたCIQ体制の確保が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（北海道新幹線の更なる利用促進） ・各関係機関と連携し、北海道新幹線を活用した誘客活動、北東北地方との交流人口の拡大に向けたPR活動、WEBサイトを活用した情報発信に取り組む。新幹線効果の全道波及に向け、来道者の道内周遊の促進に向けた取組を推進する。 （航空需要の創出及び航空路線の維持・拡充に向けた取組） ・アフターコロナにおける航空需要の創出のため、航空機の利用促進・地域振興事業、アウトバウンド需要創出に向けた取組、離島航空路への運航費補助、国際線の新規就航・再開に向けた支援及び道補助制度の活用による航空会社への働きかけ等を実施する。 （航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組） ・空港利用促進協議会等が実施する利用促進・地域振興事業に対する支援、空港人材の確保やアウトバウンド需要の創出の取組、道補助制度の活用による航空会社への働きかけ、新千歳空港24時間運用に係る周辺地域への環境対策等を実施する。 （クルーズ船旅客受入れ体制の充実） ・クルーズ船の寄港促進に向け、上陸時間の確保に向けた必要な環境整備を国に要望するとともに、国や港湾管理者等と連携し、各港の特色等を活かした誘致活動や大型船に対応した港湾施設の整備に取り組む。
実績と成果	（北海道新幹線の更なる利用促進） ・青森県やJR北海道、鉄道・運輸機構等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。 （JR北海道と連携し、北海道新幹線利用促進ポスターを作成（第1弾 R6.4、第2段 R6秋頃）、青森県・JR北海道・鉄道・運輸機構と連携し、PRパネル展を開催（R6.7）） ・新青森・新函館北斗間の利用促進を図るため、首都圏や東北地方で北海道新幹線PR活動を実施予定。 （航空需要の創出及び航空路線の維持・拡充に向けた取組） ・新たな航空需要を創出するため、利用促進や地域振興事業などに対する支援を行うとともに、新規路線・チャーター便の誘致を実施するなど、道内地方空港の利用促進や路線の維持・拡充を図った。 （航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組） ・空港を支える人材の安定的な確保に向けて、若年層を対象とした職業観の早期形成に向けたモデルを構築し、市町村や航空会社、グランドハンドリング事業者等に幅広く周知を行った。 ・道内空港における国際線再開のため、航空会社への働きかけなどを行い、路線数はコロナ禍前の6割程度まで回復した。 ・官民連携による「新千歳空港国際化推進協議会」や「北海道海外旅行促進事業実行委員会」の取組を通じて、国際航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を進めた（プロモーション：2事業、海外教育旅行支援：4事業など）。 ・空港人材確保に向けて北海道エアポートが主催する「出入国体制強化ワーキングチーム」に参画し、国際線再開に向けた諸課題について情報交換等を行うなど、受入環境の整備を進めた（R5年度9回開催）。 ・新千歳空港の24時間運用に伴う空港周辺地域における住宅防音対策等を実施した（住宅防音工事：R3:140件、R4:130件、R5:119件）。 （クルーズ船旅客受入れ体制の充実） クルーズ船誘致に係る実務者会議等の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で連携を図った（会議開催：R6.2.15）。

参考HP①	北海道新幹線つながるNAVI	https://hokkaido-shinkansen-navi.jp/
参考HP②	北海道航空ネットワークビジョン	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kkk/kouku-vision.html
参考HP③	北海道鉄道活性化協議会公式Ｗｅｂ	https://www.hokkaido-rail-k.jp/

令和6年度 基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0202】総合交通ネットワークの形成

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	千人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
渡島管内の観光入込客数		目標値	13,710	13,710	13,710	13,710人以上	84.6%	C
		実績値	7,739	10,263	11,604			

設定理由	本指標は、渡島管内の観光入込客数を示す数値であり、開業済みの北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の利用促進による成果を図る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、8月ごろ公表
出典(根拠計画等)	北海道経済部調べ

分析(主な取組と成果)

渡島管内の観光入込客数は、コロナ禍による低迷から回復しつつあるが、目標値の達成に向けて引き続き北海道新幹線の利用促進を図る必要がある。

指標名②	増加	万人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
道内空港の国際線利用者数		目標値	317	333	349	410万人以上	86.8%	C
		実績値	0	93	303			

設定理由	道内と外国を結ぶ航空路線の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標であり、航空路線の維持・拡大に向けた取組の成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、8月公表
出典(根拠計画等)	国土交通省「空港管理状況調書」

分析(主な取組と成果)

新型コロナウイルス感染症の影響で国際線が運休となり大幅に利用者が減少していたが、道内空港の国際線再開のための航空会社への働きかけなどを実施したことにより、利用者数は回復傾向である(【成果】R5航空会社訪問:47社、運航実績(R6.7時点):11路線 週176往復(参考:R1.7時点:23路線 週263往復))

指標名③	増加	万人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
道内空港の国内線利用者数		目標値	2,559	2,586	2,613	2,671万人以上	98.4%	B
		実績値	1,210	2,189	2,571			

設定理由	道内と国内を結ぶ航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標であり、航空路の維持・拡充に向けた取組の成果を測る指標として設定
指標公表時期	毎年調査、8月公表
出典(根拠計画等)	国土交通省「空港管理状況調書」

分析(主な取組と成果)

利用促進や地域振興興事業などに対する支援を行うとともに、道内地方空港発着路線の充実のため、新規路線・チャーター便の誘致を実施したことにより、国内線の利用者はコロナ禍前の平成30年度の水準まで需要が回復した(道内航空需要創出広域連携事業補助:13事業、民間委託外空港チャーター便誘致事業補助金 1社、新規路線誘致促進事業補助金 3社)。

指標名④	増加	億円	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
クルーズ船の寄港回数		目標値	130	130	130	200	93.1%	B
		実績値	0	31	121			

設定理由	クルーズ船が北海道内の港に寄港した回数を表す数値であり、港湾施設整備、受入施設背後の環境整備など、クルーズ船受入環境の充実や誘致活動の取組の成果を測る指標として設定
指標公表時期	毎年調査、4月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の受入を停止(R3年度まで)していたが、水際対策見直しや行動制限の緩和に加え、クルーズ船誘致に係る実務者会議等の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で連携を図るとともに、クルーズ船社へ訪問し誘致活動を実施したことから、寄港回数は回復傾向である。

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0202】総合交通ネットワークの形成

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・北海道新幹線の効果拡大に向け、インバウンドや東北地域等との交流人口の拡大による利活用の促進などを図る必要がある。 ・航空路線の維持・拡充に向けて、引き続き、北海道エアポートをはじめ、地域等の多様な主体と連携する必要がある。 ・道内の航空需要の喚起や、道内空港発着路線の維持・拡充へ向け、航空機の利用促進や地域振興に係る取組への支援、戦略的な誘致活動の展開など、北海道エアポートをはじめ自治体や経済界など、多様な主体と連携した取組を進める必要がある。 ・クルーズ船誘致のために、受入体制やクルーズ船の動向把握について、関係機関との間で連携が必要である。 (取組と成果) ・青森県やJR北海道、鉄道・運輸機構等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。 ・地域が航空会社と連携して実施する航空機の利用促進や地域振興に係る取組への支援を行った。 ・官民連携による「新千歳空港国際化推進協議会」や「北海道海外旅行促進事業実行委員会」の取組を通じて、国際航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を進めている(プロモーション：2事業、海外教育旅行支援：4事業など)。 ・クルーズ船誘致に係る実務者会議等の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国、港湾管理者等関係機関と連携を図っている(R6.2.15開催)。
緊急性 優先性	(課題) ・北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の早期完成や青函共用走行区間等における高速化の実現。 ・航空路線の維持・拡充に向けて、新規路線やチャーター便の誘致等の取組を行う必要がある。 ・航空機燃料やグランドハンドリング人材やの不足により、海外の航空会社が就航を断念するといった事例が相次いでる。 ・クルーズ船の大型化に対応した岸壁等の施設整備や、上陸時間の確保に向けたCIQ審査に係る人員と審査機器の確保する必要がある。 (取組と成果) ・一日も早い札幌開業や、青函共有走行区間等における高速化の実現など、北海道新幹線の整備促進について国に要望している。 ・航空機燃料の安定供給について、R6.6に道単独で、R6.7には全国知事会からも緊急要望を行ったことにより、国において、R6年7月に「官民タスクフォース」が設置され、短期及び中長期の国や関係業界等の行動計画が取りまとめられた。 ・「航空ネットワークの維持・拡充」、「新千歳空港等の機能強化」、「北海道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化」を国に要望している(R6.5)。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
来道者輸送実績(北海道新幹線)	319,700人 (令和3年度)	580,100人 (令和4年度)	803,400人 (令和5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況	
(課題) 道外との交流人口を一層拡大し、新幹線効果を全道に波及するため、更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。	
(状況) ・利用者数は、コロナ禍による低迷から回復し、来道者輸送実績の推移が改善してきているが、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要である。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
空港路線数	47路線 (道内11、道外36) 〔R3.1〕	47路線 (道内11、道外36) 〔R5.1〕	47路線 (道内12、道外35) 〔R6.1〕

「施策目標」「現状と課題」に関する状況	
(課題) 道内空港を発着する航空路線の維持・拡充に向け、新千歳空港を含む道内7空港の一括民間委託を通じた戦略的な誘致活動の展開や民間委託を行わない6空港とも連携して取り組む必要がある。	
(状況) 年度ごとの道内空港路線数は、横ばいであり、航空ネットワークの維持・拡充に向けたさらなる取組が必要。 ※R6.1現在の各空港路線数(道内空港間を就航している路線は重複カウントあり) 新千歳(27)、稚内(2)、釧路(3)、函館(6)、旭川(2)、帯広(1)、女満別(3)、中標津(3)、紋別(1)、利尻(1)、奥尻(2)、丘珠(8)	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況	
(課題)	
(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0202】総合交通ネットワークの形成

〈総合判定〉

指　標　判　定	B	連　携　状　況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	道外との交流人口拡大のため、関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信に取り組む。
	②	空港人材の確保など受入環境の整備に取り組むとともに、新規路線・チャーター便の誘致や新たな航空需要の創出等といった道内航空路線の利用拡大に向けた取組を、関係機関と連携しながら実施する。
	③	クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等と連携し、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備を推進するとともに、上陸時間の確保に必要となる環境整備について、引き続き国に要望していく。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、来道者の増加と道内周遊促進や、空港を核とした広域観光振興のため、道内7空港の一括民間委託を通じた航空ネットワークの充実・強化や航空路線の新規就航、地方空港における航空路線を拡充することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	航空ネットワークの充実・強化に向けて、今後とも、北海道エアポートをはじめ、関係自治体等と連携して利用促進の取組を推進するとともに、需要の動向を踏まえながら、新規路線の誘致をはじめとした航空会社への働きかけを行っていく。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	引き続き、北東北地方と連携した新幹線のPR活動や、交流人口拡大に向けた取組を継続して実施し、北海道新幹線の更なる利用促進を図る。
	②	航空ネットワークの維持・拡充に向け、官民連携により次の取組を進めていく。 ・航空貨物の利用促進、認知度向上に向けたセミナー等を実施 ・地域の課題解決や航空需要創出を図るための利用促進・地域振興事業を支援 ・空港を支える人材を将来にわたり安定的に確保するための取組への支援 ・新規路線・チャーター便誘致に向けた運航費等への補助や、道内空港の旅客流動実態調査等を踏まえた北海道エアポート及び地域と連携した路線誘致 ・多様な主体の連携による航空需要の創出に向けた取組の支援
	③	クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等と連携し、道内各港の特色等を活かした誘致活動を実施するとともに、クルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備や上陸時間の確保に必要となる環境整備について、国に要望していく。

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	0202

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1804		一般	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	交通企画課		10,015	10,015	1.5	0.4	1.9	25,234	①	改善(指標分析)		改善	
1805		一般	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課		13,798	13,798	1.5	0.4	1.9	29,017	①	改善(指標分析)		改善	
1806		一般	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	交通企画課	6,820,896	43,472,645	3,777,897	1.5	0.4	1.9	43,487,864	①	改善(指標分析)		改善	
1902	0206	一般	国際航空定期便就航促進事業	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課		38,600	0	0.5	0.0	0.5	42,605					
1904	0206	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課		8,241	0	0.7	0.0	0.7	13,848					
1905	0206	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を創出するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課		9,000	9,000	0.7	0.0	0.7	14,607					
1906	0206	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に取り組む。	航空課		2,768	2,768	0.7	0.0	0.7	8,375					
1907	0201	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		10,258	0	0.5	0.0	0.5	14,263					
1908	0201	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課		2,889	0	0.5	0.0	0.5	6,894					
1909	0201	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路の維持に対する補助に関する事務。	航空課		46,628	46,628	0.5	0.0	0.5	50,633					
1910		一般	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課		41,120	41,120	0.5	0.0	0.5	45,125					
1911	0201	事務	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化。	航空課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
1912		一般	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課		2,931	2,931	1.8	0.0	1.8	17,349					
1913		一般	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、道が管理する女満別空港の民間委託を円滑に進める。	航空課		6,594	6,594	2.0	0.0	2.0	22,614					
1914		投資的経費A	空港公共事業費	航空ネットワークの形成、施設の老朽化更新ための空港整備事業費	航空課	572,583	1,570,000	51,000	3.1	0.0	3.1	1,594,831					
1915		維持費	空港維持管理費(空港管理運営費)	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課		527,250	444,763	0.6	0.0	0.6	532,056					
1916		維持費	空港維持管理費(空港管理委託費)	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		449,066	423,490	0.6	0.0	0.6	453,872					
1917		維持費	空港管理運営費	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課	21,900	113,859	85,859	0.5	0.0	0.5	117,864					
1918		維持費	空港管理委託費	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		75,074	68,523	0.7	0.0	0.7	80,681					
1919		一般	空港単独事業費(空港整備費)	空港機能の拡充・向上等を図るための空港整備費	航空課		132,741	132,741	1.9	0.0	1.9	147,960					
1920		維持費	空港管理費(支障木伐採)	航空法の制限表面に近接している空港周辺の支障木の伐採等に要する経費	航空課	15,457	147,060	147,060	0.6	0.0	0.6	151,866					
1922		維持費	空港施設整備費(空港化学消防車購入費)	道管理空港に配備している化学消防車の更新に要する経費	航空課		210,130	22,130	0.4	0.0	0.4	213,334					
1923		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金・運用見合補助)	空港周辺の地域のコミュニティ活動等に要する経費のための基金を造成する	航空課		73,705	15,605	0.4	0.0	0.4	76,909					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1924		一般	住宅防音等対策事業費補助金	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、千歳市及び苫小牧市において住宅防音対策を実施	航空課		450,000	450,000	0.4	0.0	0.4	453,204					
1925		一般	地域振興特別対策事業費補助金(千歳市地域振興)	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、千歳市において住宅防音対策を実施	航空課		234,000	234,000	0.4	0.0	0.4	237,204					
1926		一般	地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧市地域振興)	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、苫小牧市において地域振興対策を実施	航空課		119,560	119,560	0.4	0.0	0.4	122,764					
1927		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(事務費)	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に係る地域協議会への出席、その他連絡調整等に関する経費	航空課		1,172	1,172	0.6	0.0	0.6	5,978					
1928		一般	地域振興特別対策事業費補助金	新千歳空港の24時間運用に伴い、千歳市及び苫小牧市において整備した施設の建設費(起債償還費)に対する補助を実施	航空課		520	520	0.4	0.0	0.4	3,724					
1929		一般	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金	新千歳空港の24時間運用発着枠拡大に伴う住宅防音対策等を円滑に進めるため、事務処理等を行う(公財)新千歳空港周辺環境整備財団に対し、経費を補助する。	航空課		35,590	35,590	0.4	0.0	0.4	38,794			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。		新千歳空港24時間運用を今後も円滑に実施していくため、財団が事業窓口となり、地域住民と合意している住宅防音対策や地域振興対策を実施しており、道の施策推進上に必要な補助である。しかしながら、毎年度、人件費や運営費の見直しを行い、可能な範囲で補助金の精査に努めていく。
1930		一般	国直轄空港整備事業費負担金	直轄空港の整備に伴う、道の負担金(空港法第6条第2項の規定)	航空課		810,810	44,689	0.6	0.0	0.6	815,616					
1931		一般	北海道航空振興基金積立	道内空港の機能及び航空ネットワークの充実強化への活用を目的とする北海道航空振興基金について、道内空港ビル会社等に係る株式売却収入及び運用収入を積み立てる。	航空課		604	0	0.5	0.0	0.5	4,609					
1932		投資的経費A	空港整備費補助金	市が行う整備や騒音防止対策事業に対する補助金	航空課	10,450	57,130	57,130	0.5	0.0	0.5	61,135					
1933		事務	航空課総合調整等業務	予算決算、議会対応、物品管理等室内の管理事務に関する事務全般	航空課		0	0	2.3	0.0	2.3	18,423					
1941		一般	航空地上支援業務普及啓発業務	空港地上支援業務(グランドハンドリング)を行う人材を確保するための支援を実施する。	航空課		4,500	0	0.5	0.0	0.5	8,505					
1943	0201	一般	道内航空需要創出広域連携事業	自治体や航空会社等が連携して実施する空港の利用促進事業や地域振興事業に対して支援を行う。	航空課		20,000	0	0.7	0.0	0.7	25,607					
1944		一般	航空貨物輸送網強化事業	航空貨物輸送網の強化による航空ネットワークの維持・拡充及び2024年問題に対応する新たな輸送のあり方の検討のため、小型機を活用した航空貨物輸送の実証事業を行う。	航空課		7,241	0	0.5	0.0	0.5	11,246					
1945		一般	地方空港国際線受入環境整備事業	道内空港における国際線の受入環境を整備するため、地方空港において新規(再開)路線に係る空港業務を受託する事業者に対して経費の一部を支援する。	航空課		20,800	0	0.7	0.0	0.7	26,407					
1946	0206	一般	新規定期就航路線就航促進費	道内空港における国際航空定期便の新規就航を促進するため、北米をターゲットとした路線誘致を実施する。	航空課		3,509	0	0.7	0.0	0.7	9,116	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	終了	航空ネットワークの充実・強化に向けて、今後とも、北海道エアポートをはじめ、関係自治体等と連携して利用促進の取組を推進するとともに、需要の動向を踏まえながら、新規路線の誘致をはじめとした航空会社への働きかけを行っていく。
1938		一般	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けて、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	航空課		5,697	5,697	0.5	0.0	0.5	9,702	③	改善(取組分析)		改善	
1948		一般	クルーズ船誘致連携事業(フライ・アンド・クルーズ促進事業)	道内における地方空港及びクルーズ船の利用拡大のため、航空機で移動し、クルーズ船に乗船する「フライ・アンド・クルーズ」のPRを実施する。	航空課		6,764	0	0.3	0.0	0.3	9,167	③	改善(取組分析)		改善	
											0.0	0					
計						7,441,286	48,742,269	6,250,280	32.6	1.2	33.8						